

U.S. Indicators

米国 政府機関閉鎖前から小売売上高は力強さに欠ける（13年9月小売売上高）

発表日：2013年10月29日（火）

～拡大モメンタムは小幅鈍化～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

9月小売・飲食サービス売上高は前月比▲0.1%と減少した一方で、コア小売売上高は前月比+0.5%に加速

13年9月の小売・飲食サービス売上高は、月次での変動の大きい自動車販売の大幅な縮小によって、前月比▲0.1%（8月同+0.2%）と減少し、市場予想中央値の同+0.0%を下回った。建設資材、食品・飲料、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店を含む一般小売が増加に転じたうえ、家電、薬局、通信販売、飲食店が増加ペースを速めた。さらに、ガソリンスタンドが横ばいとなった。一方で、自動車・同部品、その他小売が減少に転じたほか、衣料品が減少幅を拡大した。また、家具が拡大ペースを鈍化した。米国経済を押し上げている自動車など耐久財消費が落ち込んだ。

9月小売売上高の前月比での寄与度（前月比▲0.1%）をみると、プラス寄与となった業態では食品・飲料が+0.11%、飲食店が+0.10%、百貨店を含む一般小売が+0.06%、通信販売が+0.04%、薬局が+0.02%、家電が+0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.01%となった。一方、マイナス寄与の業態では、自動車・同部品が▲0.41%と押し下げ寄与が大きく、衣料品が▲0.03%、その他小売りが▲0.03%と続いた（家具、ガソリンスタンド、建設資材は0.00%）。

一方、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.4%（8月同+0.1%）と市場予想と一致した。

さらに、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は前月比+0.5%（8月同+0.2%）と一時的に加速した。コア小売売上高は、所得が伸び悩むなかで、株高や観光客の増加のほか、人気の高いスマートフォンやゲームソフトの新製品発売による一時的な押し上げ等により、プラス幅を拡大した。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

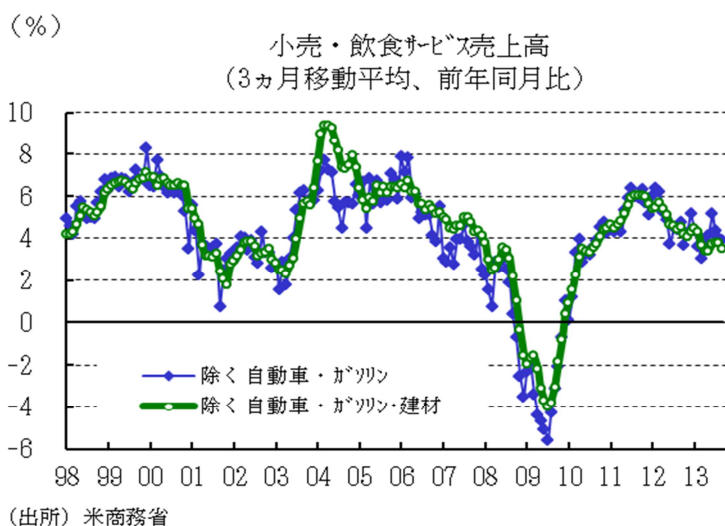
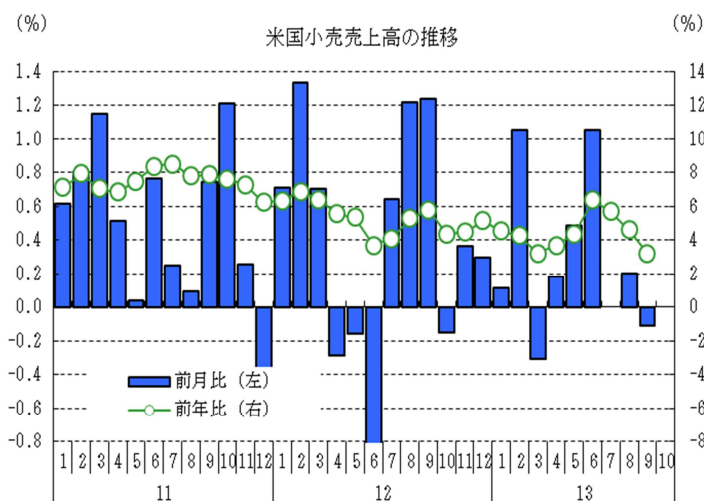
	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連（*1）				非耐久財関連（*2）		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
12/12	+0.3	(+5.2)	+0.1	+1.0	+1.3	+1.6	▲0.5	▲0.2	+1.0	▲2.6
13/01	+0.1	(+4.5)	+0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.4	+0.1	+0.9
13/02	+1.1	(+4.3)	+1.0	+1.0	+1.4	▲0.7	+0.0	+1.4	▲0.3	+5.6
13/03	▲0.3	(+3.2)	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲2.2	▲0.4	+0.7	▲3.1
13/04	+0.2	(+3.7)	▲0.0	+1.5	+1.0	+0.6	+1.6	▲0.6	+1.5	▲3.1
13/05	+0.5	(+4.4)	+0.2	+1.4	+1.8	+0.5	▲0.1	+0.3	▲0.4	+0.3
13/06	+1.1	(+6.4)	+0.8	+1.6	+2.1	+1.6	+0.3	+1.0	+1.0	+1.1
13/07	+0.0	(+5.7)	+0.0	+0.0	+0.0	+0.0	+0.0	+0.0	+0.0	+0.0
13/08	+0.2	(+4.6)	+0.1	+0.5	+0.7	+0.6	+0.6	+0.0	▲0.2	▲0.3
13/09	▲0.1	(+3.2)	+0.4	▲1.3	▲2.2	+0.2	+0.7	+0.3	▲0.5	+0.0

（注）数字は季調済前月比。但し、（ ）内は前年同月比（未季調）。

*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+3.3%と勢いを弱めている

QE 3減額を決定するうえで重要な小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格の下落の影響が残っていること等により+3.2%（前月+4.0%）と鈍化した。

また、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+3.3%（前月+3.9%）と勢いを弱めている。雇用の増加傾向、借入環境の改善傾向、株高などにもかかわらず、増税、低い雇用者所得の伸び等により、小売売上高の拡大モメンタムは力強さに欠ける（下記左図）。

7-9月期の実質個人消費は前期比年率+1.7%と低い伸びにとどまる公算

7-9月期のコア小売売上高は、前期比年率+3.3%と4-6月期の同+3.1%から小幅加速にとどまっている（下記右図）。また、7-9月期の自動車販売台数が前期比年率+3.9%（4-6月期同+5.9%）と減速した。これらを勘案すると、7-9月期の実質個人消費は前期比年率+1.7%（4-6月期同+1.8%）と低い伸びにとどまる公算が大きい。

